

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高	(百万円)	-	-	5,400	5,602	5,401
経常利益	(百万円)	-	-	422	569	593
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	-	-	378	131	342
包括利益	(百万円)	-	-	-	1,443	137
純資産額	(百万円)	-	-	19,233	17,720	17,514
総資産額	(百万円)	-	-	22,891	20,644	20,061
1株当たり純資産額	(円)	-	-	83,624	77,047	76,147
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	-	-	1,646	571	1,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	84.02	85.84	87.30
自己資本利益率	(%)	-	-	1.97	-	1.94
株価収益率	(倍)	-	-	20.66	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	343	992	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	162	262	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	91	68	68
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	-	1,402	2,063	2,986
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	-	-	140 [69]	136 [64]	134 [65]

- (注) 1. 第81期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第81期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
5. 第82期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。
6. 第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高	(百万円)	6,041	5,754	5,326	5,471	5,269
経常利益	(百万円)	115	287	442	562	565
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	65	173	400	136	304
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	19,723	18,784	17,587	16,067	15,823
総資産額	(百万円)	23,452	22,817	21,209	18,950	18,319
1株当たり純資産額	(円)	85,753	81,670	76,466	69,859	68,796
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	300 (-)	400 (-)	300 (-)	300 (-)	400 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	286	754	1,742	592	1,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.10	82.32	82.92	84.79	86.37
自己資本利益率	(%)	0.32	0.90	2.20	-	1.91
株価収益率	(倍)	126.57	45.09	19.52	-	-
配当性向	(%)	104.90	53.05	17.22	-	30.21

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	659	880	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	273	2,266	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	341	820	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,790	1,225	-	-	-
従業員数(人)	143	140	131	127	124
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[37]	[36]	[33]	[35]

- (注) 1. 第81期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第81期から持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
2. 第80期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在していないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 第80期の1株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含み、第83期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含む。
5. 第79期、第80期、第81期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。
6. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
7. 第82期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していない。
8. 第79期から第81期までの株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビィ・イー)
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川超短波(FM)放送局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成(富山市牛島町)
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成(富山市湊入船町)
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サプの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビィ・イーに承継
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イーの2社で構成されており、放送事業のほか、その他として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

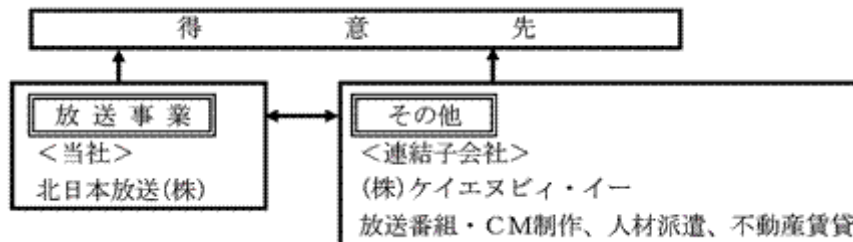
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	124〔35〕
その他	10〔30〕
合計	134〔65〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124〔35〕	43.3	19.4	8,044

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	124〔35〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

2011年の日本の年間広告費は、大震災後の広告自粛の影響で前年比2.3%減となり4年連続の減少となった。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマスコミ4媒体の年間広告費は、前年比2.6%減と7年連続して前年を下回ったが、テレビ広告費は生産流通体制の回復とともにテレビスポット(単発CM)が予想以上に早く復調したことにより、前年比0.5%減にとどまった。大震災で媒体価値が見直されたラジオだが、広告費の減少には歯止めがかからず前年比4.0%減となり15年連続の減少となった。

富山地区では、CATVや衛星メディアの普及伸長などにより、民放各局のテレビ視聴率がともに低下した。このため、視聴率が大きく影響を及ぼすスポットセールスにおいては、販売できるCM枠が実質的に減少し、当社でも回復基調のスポット需要に応えられないケースが発生したため、売上げを十分に伸ばすことができなかった。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高54億1百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益3億52百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益5億93百万円(前年同期比4.3%増)、当期純利益3億42百万円(前年同期は当期純損失1億31百万円)となった。

セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりである。

(放送事業)

テレビ放送収入は、スポットの売上が上期に大震災の影響を受けたスポンサーからの出稿が大きく減少したため、44億65百万円(前年同期比2.7%減)となり、ラジオ放送収入は、ネット(キー局による全国セールス)の売上が引き続き落ち込んだため、6億41百万円(前年同期比3.0%減)となった。また、その他事業収入は、前期に大きな収益を上げた「ディズニー・オン・アイス」の実績を埋めることができず、1億62百万円(前年同期比26.7%減)となった。この結果、売上高は52億69百万円(前年同期比3.7%減)となったものの、減価償却費や催物費、回線使用料、代理店手数料が減少したほか経費削減に取り組んだ結果、営業利益は3億33百万円(前年同期比24.2%増)となった。

(その他)

不動産賃貸収入がテナントビルの入船別館が満室になったことによって増加したため、売上高は3億31百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は19百万円(前年同期比1,549.6%増)となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加して29億86百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は8億64百万円(前年同期比12.9%減)となった。税金等調整前当期純利益を5億15百万円、減価償却費を3億55百万円計上したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は1億26百万円(前年同期は2億62百万円の使用)となった。投資有価証券の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は68百万円(前年同期比0.1%増)となった。配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,258,559	96.1
その他(千円)	142,671	107.0
合計(千円)	5,401,230	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	985,223	17.6	1,029,861	19.1
(株)電通	865,263	15.4	807,644	15.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	588,069	10.5	568,987	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

2011年の日本の年間広告費は、東日本大震災などの影響でテレビが前年比0.5%減の1兆7,237億円、ラジオが前年比4.0%減の1,247億円となった。2012年は震災復興需要の本格化やタイの洪水被害の復旧などにより内需、外需ともに伸びることが期待されている。これを受け、日本民間放送連盟は2012年度のテレビ収入が2年ぶりに前期比でプラスに転じるという予測を立てている。しかし、2013年度以降についてはさらなる伸びは期待しづらく、ラジオ収入については、減収幅は若干縮まるものの2012年度以降もマイナス基調が続くと予測している。

こうしたなか、当社は今年開局60周年を迎えた。これを機に、地域に役立つ情報をこれまで以上に深く、迅速に、正確に視聴者にお届けするとともに、広告主のニーズに応えるタイムリーできめ細やかな企画を提案し、顧客満足度のさらなる向上を図る考えである。また、舞台芸術や美術展、ファミリー向けの公演などを引き続き積極的に開催するとともに、地域の人たちの健康に資するスポーツイベントにも取り組むつもりである。

4月2日にはラジオがインターネットで聴ける新しいサービス「radiko(ラジコ)」を開始した。これにより、新たな聴取者層を開拓し、KNBラジオの媒体価値を高め、恒常化するラジオの減収傾向に歯止めをかける起爆剤にしたいと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

B Sデジタル放送、C Sデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むこと等により、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は200億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少した。

流動資産は現金及び預金や有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加した。

固定資産は減価償却が進んで有形固定資産、無形固定資産が減少し、投資その他の資産も投資有価証券の売却や時価の下落による含み益の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は25億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少した。

流動負債は未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加した。

固定負債は投資有価証券の含み益が減って繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は175億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少した。

株主資本は当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の含み益が減ってその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は54億1百万円（前年同期比3.6%減）となった。減収の大きな要因は、テレビスポット収入が東日本大震災などの影響で減少したこと、また催物収入も前連結会計年度に大きな収益を上げた「ディズニー・オン・アイス」の実績を埋めることができなかったことなどである。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3億52百万円（前年同期比30.8%増）となった。減価償却費や催物費、回線使用料、代理店手数料が減少したほか経費削減を行ったことによるものである。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は5億93百万円（前年同期比4.3%増）となった。営業外収益で受取配当金が減少したものの、若干の増益となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5億15百万円（前年同期は1億67百万円の損失）となった。固定資産除却損や投資有価証券売却損などにより特別損失を78百万円計上したが、前連結会計年度は大きな投資有価証券評価損を計上して損失となったのに対し、当連結会計年度は利益を計上した。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差し引いた当期純利益は3億42百万円（前年同期は1億31百万円の損失）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、テレビマスターCPUリプレースやラジオ第4スタジオ音声卓等の更新、自社駐車場利用に係る土地の取得を中心に、175,237千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	1,018,778	341,172	658,227 (5,152)	78,643	2,096,821	104 〔32〕
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	25,226	19,653	855 (1,599)	26,384	72,120	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	5,017	365	7,470 (13,415)	14,024	26,878	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	14,058	17,406	42 (444)	28,283	59,791	-
ラジオ中継局、新川FM中継局 (富山県高岡市・黒部市)	放送事業	放送設備他	2,597	3,037	60,995 (3,261)	8,368	74,999	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,598	1,631	-	3,906	7,136	20 〔3〕
保土ヶ谷社宅他 (神奈川県横浜市他)	放送事業	社宅他	146,801	4,543	139,850 (2,404)	22,579	313,775	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌピー・ イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不 動産他	507,471	17,568	4,849 (7,233)	5,298	535,188	10 〔30〕
(株)ケイエヌピー・ イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不 動産他	16,060	-	879,186 (12,241)	2,994	898,241	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地126,637千円(1,885㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和53年4月1日	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 15,000千円

無償 株主割当 1 : 0.075 15,000株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	7	2	43			659	725	
所有株式数 (株)	27,451	28,534	120	86,451			87,444	230,000	
所有株式数 の割合(%)	11.93	12.41	0.05	37.59			38.02	100	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,800	4.69
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町2-2	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,707	2.91
計	-	108,392	47.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,000	230,000	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		230,000	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月19日開催の第83回定時株主 総会終結の時から1年以内)	69,000	1,656,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、開局60周年記念配当1株当たり100円を含め、400円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は30.21%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月19日 定時株主総会	92,000	400

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	12,120
代表取締役 専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長(現任)	(注) 1	287
常務取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長(現任)	(注) 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役(現任) 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役		高木 繁雄	昭和23年 4月2日生	平成14年6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取(現任) 平成15年9月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役		河合 隆	昭和24年 5月24日生	平成21年1月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役		三鍋 光昭	昭和28年 9月1日生	平成21年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現任)	(注) 1	
取締役	グループ 戦略室長	菅原 政徳	昭和28年 8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成15年6月 当社取締役総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締 役 平成17年3月 当社取締役報道制作局長 平成18年7月 当社取締役放送本部編成局長 平成20年3月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成21年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社取締役グループ戦略室長(現任)	(注) 1	200
取締役	営業本部 東京支社 長	石黒 一成	昭和27年 5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社ラジオセンター長 平成18年6月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成18年7月 当社取締役放送本部報道制作局長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業局西部地区担当 平成21年7月 当社取締役営業本部東京支社長(現任)	(注) 1	300
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長(現任)	(注) 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 1	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大永 尚武	昭和8年 5月22日生	平成17年4月 富山県住宅供給公社理事長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 9月4日生	平成21年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						14,669

- (注) 1. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

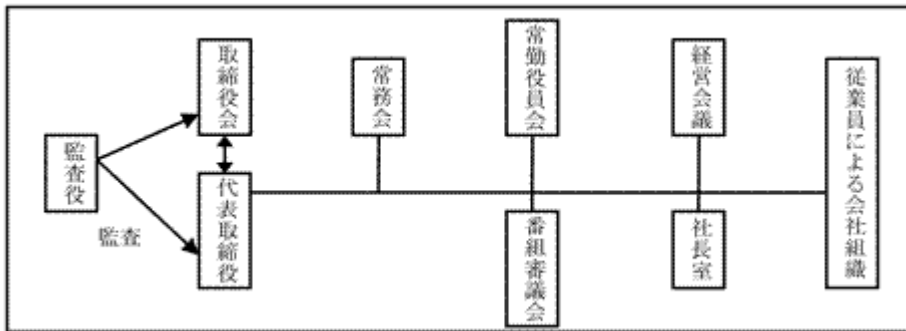
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範・安田康宏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	136,330千円
監査役を支払った報酬	4,600千円
計	140,930千円

株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,885	5,473,579
受取手形及び売掛金	1,380,557	¹ 1,398,668
有価証券	-	320,150
たな卸資産	² 15,166	² 14,912
繰延税金資産	115,139	62,184
未収還付法人税等	53,481	-
その他	134,249	155,140
貸倒引当金	850	1,287
流動資産合計	6,568,628	7,423,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,549	1,848,322
機械装置及び運搬具(純額)	507,068	426,285
土地	1,726,607	1,751,480
その他(純額)	63,919	58,865
有形固定資産合計	³ 4,275,144	³ 4,084,953
無形固定資産		
投資その他の資産	15,765	9,535
投資有価証券	9,078,013	7,828,380
前払年金費用	268,231	252,006
繰延税金資産	-	6,273
その他	532,181	563,828
貸倒引当金	92,991	106,502
投資その他の資産合計	9,785,435	8,543,987
固定資産合計	14,076,346	12,638,476
資産合計	20,644,974	20,061,824
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	639,007	554,292
未払法人税等	2,282	121,320
役員賞与引当金	-	35,000
資産除去債務	10,859	10,080
その他	117,405	151,925
流動負債合計	1,669,556	1,772,619
固定負債		
繰延税金負債	1,042,098	574,604
退職給付引当金	18,864	20,695
その他	193,535	179,867
固定負債合計	1,254,497	775,167
負債合計	2,924,054	2,547,786

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	15,970,523	16,243,959
株主資本合計	16,201,955	16,475,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518,965	1,038,646
その他の包括利益累計額合計	1,518,965	1,038,646
純資産合計	17,720,920	17,514,037
負債純資産合計	20,644,974	20,061,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,602,938	5,401,230
売上原価	2,968,820	2,800,392
売上総利益	2,634,118	2,600,838
販売費及び一般管理費	1 2,364,773	1 2,248,485
営業利益	269,345	352,352
営業外収益		
受取利息	19,333	18,139
受取配当金	261,233	216,434
雑収入	36,957	22,419
営業外収益合計	317,523	256,993
営業外費用		
支払利息	14,413	14,439
雑損失	3,342	1,208
営業外費用合計	17,755	15,647
経常利益	569,113	593,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,892	-
特別利益合計	2,892	-
特別損失		
固定資産売却損	2 161	-
固定資産除却損	3 5,982	3 23,035
投資有価証券売却損	-	32,725
投資有価証券評価損	724,317	2,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,443	-
ゴルフ会員権評価損	-	20,782
特別損失合計	739,904	78,556
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	167,899	515,142
法人税、住民税及び事業税	3,850	133,049
法人税等調整額	40,375	39,656
法人税等合計	36,524	172,705
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	131,374	342,436
当期純利益又は当期純損失()	131,374	342,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	131,374	342,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312,297	480,319
その他の包括利益合計	1,312,297	480,319
包括利益	1,443,671	137,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,671	137,883
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
当期首残高	16,170,897	15,970,523
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	131,374	342,436
当期変動額合計	200,374	273,436
当期末残高	15,970,523	16,243,959
株主資本合計		
当期首残高	16,402,329	16,201,955
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	131,374	342,436
当期変動額合計	200,374	273,436
当期末残高	16,201,955	16,475,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,831,262	1,518,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,312,297	480,319
当期変動額合計	1,312,297	480,319
当期末残高	1,518,965	1,038,646
純資産合計		
当期首残高	19,233,592	17,720,920
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	131,374	342,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,312,297	480,319
当期変動額合計	1,512,671	206,883
当期末残高	17,720,920	17,514,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	167,899	515,142
減価償却費	442,649	355,952
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	35,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,158	1,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,578	3,853
受取利息及び受取配当金	280,587	234,574
支払利息	14,413	14,439
有形固定資産除売却損益(は益)	6,143	23,035
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,725
投資有価証券評価損益(は益)	724,317	2,012
ゴルフ会員権評価損	-	20,782
売上債権の増減額(は増加)	28,442	18,111
たな卸資産の増減額(は増加)	915	254
前払年金費用の増減額(は増加)	25,724	16,224
仕入債務の増減額(は減少)	61,615	73,563
長期未払金の増減額(は減少)	-	12,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,443	-
その他	122,312	66,641
小計	649,562	608,355
利息及び配当金の受取額	280,566	234,522
利息の支払額	14,413	14,478
法人税等の還付額	141,309	60,620
法人税等の支払額	64,594	24,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,430	864,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,662,000	2,362,000
定期預金の払戻による収入	2,662,000	2,362,000
有形固定資産の取得による支出	67,768	148,650
有形固定資産の売却による収入	1	65
投資有価証券の取得による支出	1,191,029	561,164
投資有価証券の売却による収入	986,088	837,605
その他	10,645	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,061	126,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	600,000
配当金の支払額	68,612	68,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,612	68,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	661,756	922,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,129	2,063,885
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,885	2,986,729

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前連結会計年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,854千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	6,880千円	6,589千円
仕掛品	1,193	755
貯蔵品	7,092	7,567

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,399,337千円	9,129,075千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	551,021千円	504,516千円
代理店手数料	936,568	899,568
退職給付費用	33,075	29,532
役員賞与引当金繰入額	-	35,000
貸倒引当金繰入額	-	438

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	161千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	992千円	4,135千円
構築物	-	3,820
機械及び装置	1,011	10,734
工具器具及び備品	3,820	4,196
車両運搬具	132	149
施設利用権	26	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	975,280千円
組替調整額	34,492
税効果調整前	940,788
税効果額	460,469
その他有価証券評価差額金	480,319
その他の包括利益合計	480,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	300	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	300	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	300	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,000	利益剰余金	400	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注)平成24年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局60周年記念配当100円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,870,885千円	5,473,579千円
有価証券勘定(FFF)	-	320,150
預入期間が3か月を超える定期預金	2,807,000	2,807,000
現金及び現金同等物	2,063,885	2,986,729

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	18,052	12,351
合計	23,752	18,052

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,870,885	4,870,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,380,557	1,380,557	-
(3) 有価証券	-	-	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(4) 投資有価証券	8,870,966	8,870,966	-
資産計	15,122,409	15,122,409	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	639,007	639,007	-
負債計	1,539,007	1,539,007	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,473,579	5,473,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,398,668	1,398,668	-
(3) 有価証券	320,150	320,150	-
(4) 投資有価証券	7,621,338	7,621,338	-
資産計	14,813,736	14,813,736	-
(5) 短期借入金	900,000	900,000	-
(6) 未払費用	554,292	554,292	-
負債計	1,454,292	1,454,292	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	207,047	207,042

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,863,058	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,380,557	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	450,000	-	100,000
合計	6,243,615	450,000	-	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,468,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,398,668	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	200,000	120,000	220,000
合計	6,866,831	200,000	120,000	220,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	6,921,001	4,144,218	2,776,782
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	356,095	349,666	6,428
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,285	7,140	145
	小計	7,284,382	4,501,024	2,783,357

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,369,111	1,594,280	225,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	191,290	199,800	8,510
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,183	27,261	1,078
	小計	1,586,584	1,821,342	234,757
	合計	8,870,966	6,322,366	2,548,599

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	5,752,311	3,897,541	1,854,769
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	346,088	339,666	6,421
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,098,399	4,237,207	1,861,191
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,300,456	1,550,346	249,890
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	197,720	200,000	2,280
	その他	-	-	-
	(3) その他	344,912	346,122	1,209
	小計	1,843,089	2,096,469	253,380
	合計	7,941,488	6,333,676	1,607,811

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	207,047	207,042

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	233,919	8,868	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	501,102	5,161	-
その他	-	-	-
(3) その他	251,066	-	4,254
合計	986,088	14,030	4,254

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	658,298	13,150	45,933
(2) 債券			
国債・地方債等	10,081	28	-
社債	150,291	291	-
その他	10,429	179	-
(3) その他	8,504	-	196
合計	837,605	13,651	46,130

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について724,317千円(その他有価証券の株式722,242千円、その他2,074千円)、当連結会計年度においては、その他有価証券について2,012千円(その他有価証券のその他2,012千円)の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(民間放送厚生年金基金)を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,245百万円	72,968百万円
資産評価調整額	6,674	937
年金財政計算上の給付債務の額	84,314	85,819
差引額(+ -)	6,395	11,913

(注) 上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度8,688百万円、当連結会計年度は8,184百万円である。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.1%

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.1%

(3) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,322,743千円	1,345,165千円
ロ. 年金資産	1,572,111	1,576,477
ハ. 未積立退職給付債務	249,367	231,311
ニ. 前払年金費用	268,231	252,006
ホ. 退職給付引当金	18,864	20,695

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)	90,619千円	80,506千円
退職給付費用	90,619	80,506

(注) 当社は、簡便法を採用しているため退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,188千円	36,982千円
未払賞与	40,902	30,793
投資有価証券評価損否認	20,952	8,987
繰延資産否認	30,474	28,838
未払事業税	-	13,801
税務上の繰越欠損金	85,812	5,827
その他	22,632	26,997
繰延税金資産小計	237,961	152,228
評価性引当額	26,921	-
繰延税金資産合計	211,040	152,228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,029,634	569,165
その他	108,365	89,210
繰延税金負債合計	1,138,000	658,375
繰延税金負債の純額	926,959	506,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.3
評価性引当額		3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は78,547千円減少し、法人税等調整額が1,843千円、その他有価証券評価差額金が80,390千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	682,999	679,722
期中増減額	3,277	27,595
期末残高	679,722	652,126
期末時価	1,184,985	1,125,668
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	759,088	726,779
期中増減額	32,308	827
期末残高	726,779	727,606
期末時価	1,127,090	1,104,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(35,586千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(22,773千円)及び一部自社使用による用途変更(22,622千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	53,945	47,796
賃貸費用	8,708	6,924
差額	45,237	40,872
その他(売却損益等)	-	3,994
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	47,427	61,306
賃貸費用	77,544	69,192
差額	30,116	7,886
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。また、当連結会計年度のその他(売却損益等)は固定資産除却損であり、これらは特別損失に計上されている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,640	133,297	5,602,938	-	5,602,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,629	192,058	193,687	193,687	-
計	5,471,270	325,355	5,796,626	193,687	5,602,938
セグメント利益	268,126	1,167	269,293	51	269,345
セグメント資産	18,950,203	1,762,996	20,713,200	68,225	20,644,974
その他の項目					
減価償却費	394,698	47,951	442,649	-	442,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,697	1,501	113,198	-	113,198

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,258,559	142,671	5,401,230	-	5,401,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,734	188,772	199,507	199,507	-
計	5,269,294	331,443	5,600,737	199,507	5,401,230
セグメント利益	333,018	19,255	352,274	78	352,352
セグメント資産	18,319,740	1,801,532	20,121,273	59,449	20,061,824
その他の項目					
減価償却費	323,588	32,363	355,952	-	355,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,125	29,112	175,237	-	175,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前連結会計年度のセグメント利益の調整額51千円、セグメント資産の調整額 68,225千円は、セグメント間取引の消去額等である。当連結会計年度のセグメント利益の調整額78千円、セグメント資産の調整額 59,449千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	985,223	放送事業
株式会社 電通	865,263	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	588,069	放送事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,029,861	放送事業
株式会社 電通	807,644	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	568,987	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 (株)富山第一銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	高柳 卓三	-	-	当社監査役 (株)富山銀行 取締役相談役	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 (株)富山第一銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 (株)富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000

(注) 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	77,047円	76,147円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	571円	1,488円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	131,374	342,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	131,374	342,436
期中平均株式数(株)	230,000	230,000

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月19日開催の定時株主総会において、資本効率の向上と株主への利益還元のため、会社法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議した。

- 取得する株式の種類
普通株式
- 取得する株式の数
69,000株(上限)
- 株式取得価額の総額
1,656,000千円(上限)
- 自己株式取得の期間
平成24年6月19日開催の第83回定時株主総会終結のときから1年以内

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	900,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,533	5,270,482
受取手形	46,925	2 45,944
売掛金	1,330,050	1,333,981
有価証券	-	320,150
貯蔵品	7,092	7,567
繰延税金資産	115,139	54,516
未収還付法人税等	53,010	-
その他	134,186	154,589
貸倒引当金	848	1,269
流動資産合計	6,374,091	7,185,962
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,300,839	1,214,078
構築物（純額）	125,556	104,698
機械及び装置（純額）	471,105	387,810
発電装置（純額）	8,759	7,053
車両運搬具（純額）	9,536	12,694
工具、器具及び備品（純額）	57,246	57,744
土地	867,443	867,443
有形固定資産合計	1 2,840,486	1 2,651,523
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	3,187	2,969
商標権	416	-
ソフトウェア	7,002	1,451
無形固定資産合計	15,446	9,259
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972,835	7,723,740
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,678	18,696
退職給与引当保険料	351,451	389,294
破産更生債権等	37,105	33,874
ゴルフ会員権	124,867	121,884
前払年金費用	268,231	252,006
貸倒引当金	92,991	106,502
投資その他の資産合計	9,720,179	8,472,995
固定資産合計	12,576,112	11,133,778
資産合計	18,950,203	18,319,740

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	56,156	93,841
未払費用	653,589	559,727
未払法人税等	1,223	120,261
未払消費税等	19,815	14,247
預り金	10,985	15,977
役員賞与引当金	-	35,000
資産除去債務	10,859	10,080
その他	15,730	11,714
流動負債合計	1,668,360	1,760,851
固定負債		
繰延税金負債	1,040,511	574,604
長期未払金	163,870	151,570
預り保証金	9,700	9,500
固定負債合計	1,214,081	735,674
負債合計	2,882,441	2,496,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	519,540	755,161
その他利益剰余金合計	14,262,205	14,497,826
利益剰余金合計	14,319,705	14,555,326
株主資本合計	14,551,137	14,786,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516,624	1,036,456
評価・換算差額等合計	1,516,624	1,036,456
純資産合計	16,067,761	15,823,214
負債純資産合計	18,950,203	18,319,740

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	661,508	641,742
テレビ収入	4,588,696	4,465,483
その他の事業収入	221,066	162,068
売上高合計	5,471,270	5,269,294
売上原価	₁ 2,756,797	₁ 2,606,443
売上総利益	2,714,472	2,662,850
販売費及び一般管理費	₂ 2,446,346	₂ 2,329,832
営業利益	268,126	333,018
営業外収益		
受取利息	16,980	15,980
受取配当金	261,233	216,422
投資有価証券売却益	9,776	246
投資信託分配金	645	1,174
雑収入	23,955	14,775
営業外収益合計	312,591	248,600
営業外費用		
支払利息	14,413	14,439
雑損失	3,342	1,208
営業外費用合計	17,755	15,647
経常利益	562,962	565,970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,874	-
特別利益合計	2,874	-
特別損失		
固定資産除却損	₃ 5,886	₃ 19,040
固定資産売却損	₄ 161	-
投資有価証券売却損	-	32,725
投資有価証券評価損	724,317	2,012
ゴルフ会員権評価損	-	20,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,443	-
特別損失合計	739,809	74,561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,972	491,409
法人税、住民税及び事業税	2,791	131,990
法人税等調整額	40,375	54,798
法人税等合計	37,583	186,788
当期純利益又は当期純損失()	136,388	304,620

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,742,664	13,742,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金		
当期首残高	724,928	519,540
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	136,388	304,620
当期変動額合計	205,388	235,620
当期末残高	519,540	755,161
利益剰余金合計		
当期首残高	14,525,093	14,319,705
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	136,388	304,620
当期変動額合計	205,388	235,620
当期末残高	14,319,705	14,555,326
株主資本合計		
当期首残高	14,756,525	14,551,137
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失()	136,388	304,620
当期変動額合計	205,388	235,620
当期末残高	14,551,137	14,786,757

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,830,666	1,516,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314,041	480,168
当期変動額合計	1,314,041	480,168
当期末残高	1,516,624	1,036,456
純資産合計		
当期首残高	17,587,191	16,067,761
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	69,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	136,388	304,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314,041	480,168
当期変動額合計	1,519,429	244,547
当期末残高	16,067,761	15,823,214

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に252,006千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前事業年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,120,636千円	8,825,664千円

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、事業年度の末日が

金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,854千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	776,235千円	731,253千円
番組制作費	224,356	235,688
番組購入費	498,091	514,990
ニュース費	242,775	237,156
回線使用料	153,140	131,734
退職給付費用	57,543	50,973
減価償却費	302,149	239,466
その他	502,504	465,180

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	92,820千円	105,930千円
人件費	546,213	498,950
代理店手数料	936,568	899,568
退職給付費用	30,917	27,701
役員賞与引当金繰入額	-	35,000
貸倒引当金繰入額	-	421
減価償却費	92,548	84,122

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	992千円	4,135千円
構築物	-	3,820
機械及び装置	994	10,734
車両運搬具	70	149
工具器具及び備品	3,803	201
施設利用権	26	-
計	5,886	19,040

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	161千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項なし。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,700	5,700

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年超	18,052	12,351
合計	23,752	18,052

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,188千円	36,982千円
未払賞与	40,902	29,306
投資有価証券評価損否認	20,952	8,987
繰延資産否認	30,474	28,838
未払事業税	-	13,801
税務上の繰越欠損金	67,935	-
その他	13,587	19,171
繰延税金資産合計	211,040	137,087
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,028,047	567,965
その他	108,365	89,210
繰延税金負債合計	1,136,413	657,175
繰延税金負債の純額	925,372	520,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となる。この税率変更により、繰延税金資産は12,871千円減少(繰延税金負債は92,821千円減少)し、その他有価証券評価差額金は80,221千円増加し、法人税等調整額は270千円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	69,859円	68,796円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	592円	1,324円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	136,388	304,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	136,388	304,620
期中平均株式数(株)	230,000	230,000

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月19日開催の定時株主総会において、資本効率の向上と株主への利益還元のため、会社法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議した。

1 取得する株式の種類

普通株式

2 取得する株式の数

69,000株(上限)

3 株式取得価額の総額

1,656,000千円(上限)

4 自己株式取得の期間

平成24年6月19日開催の第83回定時株主総会終結のときから1年以内

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	北陸電力株式会社	1,348,700	2,017,655
		日本テレビ放送網株式会社	100,000	1,327,000
		関西電力株式会社	960,000	1,230,720
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	482,532
		中部電力株式会社	287,800	429,973
		株式会社 富山第一銀行	615,000	399,750
		全日本空輸株式会社	1,464,000	366,000
		ITホールディングス株式会社	366,165	354,447
		株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900	123,660
		アステラス製薬株式会社	30,800	104,720
		株式会社 富山銀行	594,000	93,852
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		コーセル株式会社	28,000	32,256
		住友商事株式会社	20,000	23,920
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		三協・立山ホールディングス株式会社	104,500	15,048
		株式会社 ビーエス日本	800	13,198
		株式会社 セブン&アイ・ホールディングス	5,000	12,290
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		第一生命株式会社	80	9,144
		株式会社 WOWOW	34	6,106
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	612	5,570
		株式会社 北國銀行	17,000	5,287
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 パップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		新川インフォメーションセンター株式会社	100	5,000
株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950		
アルビス株式会社	20,000	4,040		
射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000		
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
その他17銘柄	66,550	11,695		
計			9,731,399	7,258,309

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	第12回東京建物社債	100,000	102,260
		第10回りそな銀行劣後債	100,000	100,430
		第26回三井住友銀行劣後債	100,000	99,630
		みずほ証券・リバースフローター債	100,000	98,090
		S F Jキャピタルリミテッド出資証券	20,000	20,192
		第34回三菱東京UFJ銀行劣後債	20,000	20,066
		計	440,000	440,668

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	S M B C日興証券 フリーファイナンシャルファンド	220,100,774	220,100
		野村証券 フリーファイナンシャルファンド	50,024,164	50,024
		みずほ証券 フリーファイナンシャルファンド	30,014,081	30,014
		大和証券 フリーファイナンシャルファンド	20,011,008	20,011
		小計	320,150,027	320,150
		投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興アントファクトリー「アントリード1号」 ブラジル・ボンド・オープン
小計			6,854,012	24,762
計			-	344,912

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,256,697	21,858	16,304	4,262,250	3,048,172	104,483	1,214,078
構築物	673,179	-	32,043	641,136	536,438	17,037	104,698
機械及び装置	5,698,745	95,709	555,539	5,238,915	4,851,105	169,799	387,810
発電装置	86,217	-	9,821	76,396	69,343	1,596	7,053
車両運搬具	95,788	10,707	8,028	98,467	85,773	7,335	12,694
工具、器具及び備品	283,051	17,849	8,324	292,576	234,831	17,149	57,744
土地	867,443	-	-	867,443	-	-	867,443
有形固定資産計	11,961,123	146,125	630,061	11,477,187	8,825,664	317,402	2,651,523
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	7,390	4,421	218	2,969
商標権	-	-	-	5,000	5,000	416	-
ソフトウェア	-	-	-	272,435	270,984	5,551	1,451
無形固定資産計	-	-	-	289,665	280,405	6,186	9,259

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に239,466千円、販売費及び一般管理費に84,122千円計上している。
2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
機械及び装置 アナログテレビ放送終了に伴う除却 497,337千円
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,840	19,069	1,882	(注1) 3,255	107,771
役員賞与引当金	-	35,000	-	-	35,000

(注1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額848千円及び貸倒懸念債権の引当差額2,406千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,712
預金	
当座預金	582,104
普通預金	1,929,664
定期預金	2,755,000
計	5,266,769
合計	5,270,482

受取手形

(a) 業種別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大広北陸	35,749
(株)デルフィス	5,100
(株)富士弘宣	1,779
(株)グイテック	1,095
(株)大宣社	1,091
その他	1,127
合計	45,944

(b) 期日別内訳

期日	枚数(枚)	金額(千円)
平成24年3月31日	4	2,854
平成24年4月	7	22,657
5月	5	18,452
6月	2	1,979
合計	18	45,944

売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	取引先	金額(千円)
広告代理店	(株)電通	362,684
	日本テレビ放送網(株)	277,606
	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	242,676
	その他	385,149
直扱広告主	富山県	19,649
	富山市	4,858
	富山市民プラザ(株)	4,725
	その他	36,632
合計		1,333,981

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) ÷ 366
1,330,050	5,531,386	5,527,455	1,333,981	80.5	88.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,243
その他	6,323
合計	7,567

未払費用

内訳	金額(千円)
広告代理店手数料(広告代理店手数料)	245,903
営業用消耗品代他(本社及び各支社営業経費)	224,440
番組代(日本テレビ他番組代)	89,384
合計	559,727

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	106,765
(株)電通	71,537
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	53,886
読売テレビ放送(株)	18,798
(株)ケイエヌビィ・イー	17,916
その他	290,823
合計	559,727

繰延税金負債

科目別	金額(千円)
固定負債に計上した繰延税金負債	574,604
合計	574,604

(注) 繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳については、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第83期中)(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)平成23年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月19日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月19日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。